

[39] マダガスカル

1. マダガスカルの概要と開発課題

(1) 概要

長年の経済低迷からの脱却を掲げ、2001年末の政治社会混乱を抜け出して2002年に就任したラヴァルマナナ大統領は、初めてのメリナ族（アジア系）出身であり、内政安定と治安改善を実現するとともに、経済発展指向の強いリーダーシップが国際社会からも受け入れられて、2006年12月の大統領選挙で再選を果たした。

第2次政権の発足当初から、経済の改善を最大の政策課題と位置づけ、国民の意識改革と開発への参加を鼓舞しつつ、農業開発、貿易・投資促進、民間セクター振興による経済活性化を目指すとともに、国際社会に対して支援の増大を訴えている。経済政策面では、2003年に条件付きながら外国資本による土地所有を許可。2005年にはSADCへ加盟。2006年末に国家開発基本文書となるマダガスカル行動計画（MAP：Madagascar Action Plan）を策定し、投資促進を狙って経済開発評議会（EDBM：Economic Development Board of Madagascar）を設置するなどの施策を講じた。

経済の実体面では、繊維業、観光業、鉱業等が主な牽引役となり、2002年以降平均4～6%の経済成長率を維持している。近年は外貨準備高の向上、道路舗装の進展、児童就学率の向上、乳幼児死亡率の減少など一部に目に見えた改善も見られるが、一方で、劣悪な経済社会インフラ、非効率な行政組織、投資・ビジネス環境の未整備など、開発推進に向けた課題を抱えている。

(2) マダガスカル行動計画（MAP）

2012年までに年率10%に迫る経済成長を実現し、国際競争に耐え得る経済の建設と貧困削減を目指す内容の中期開発計画。「結果」を重視し、課題別に数値目標を設定。次の8つの項目を優先課題としている。

1. 責任ある統治 [安全の確保、汚職の撲滅、効率的な行政など]
2. インフラ建設 [物流・交通の改善など]
3. 教育改革 [教育機会の確保・改善など]
4. 農村開発と緑の革命 [食糧増産、食品産業の推進など]
5. 保健、家族計画、HIV/エイズとの闘い
6. 経済成長 [外資直接投資の増加、鉱業、観光業の促進など]
7. 環境保全 [自然保護区の増大、森林行政の強化など]
8. 国民の連帯 [国民としての意識、誇りの増進、貧者・弱者支援、男女平等など]

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口 (百万人)			19.2	12.0
出生時の平均余命 (年)			59	51
G N I	総 額 (百万ドル)		5,419.10	2,957.74
	一人あたり (ドル)		280	230
経済成長率 (%)			4.9	3.1
経常収支 (百万ドル)			－	-264.98
失 業 率 (%)			－	－
対外債務残高 (百万ドル)			1,453.40	3,688.85
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		－	470.51
	輸 入 (百万ドル)		－	808.76
	貿易収支 (百万ドル)		－	-338.25
政府予算規模（歳入）（十億マダガスカル・フラン）			1,377.10	－
財政収支 (十億マダガスカル・フラン)			1,167.32	－
債務返済比率（DSR）（対GNI比, %）			1.2	7.5
財政収支（対GDP比, %）			9.9	－
債務（対GNI比, %）			13.0	－
債務残高（対輸出比, %）			42.6	－
教育への公的支出割合（対GDP比, %）			3.1	－
保健医療への公的支出割合（対GDP比, %）			－	－
軍事支出割合（対GDP比, %）			1.0	1.2
援助受取総額（支出純額百万ドル）			754.27	396.96
面 積 (1000km ²) ^(注2)			587	
分 類	D A C		後発開発途上国（LDC）	
	世界銀行等		i /低所得国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況			第2次PRSP策定済（2007年3月）／HIPC	
その他の重要な開発計画等			マダガスカル行動計画	

注）1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		2,780.24	4,579.43
	対日輸入 (百万円)		6,113.24	5,110.52
	対日収支 (百万円)		-3,333.00	-531.09
我が国による直接投資 (百万ドル)			－	－
進出日本企業数			3	2
マダガスカルに在留する日本人数 (人)			197	101
日本に在留するマダガスカル人数 (人)			46	23

マダガスカル

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	61.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.9(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	42(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	70.7(1995-2005年)	—
	初等教育就学率 (%)	92(2004年)	64(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	68.2(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	74(2005年)	109(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	119(2005年)	180(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	510(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.5 [0.2-1.2](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	396(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50(2004年)	40
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	34(2004年)	14
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.5(2005年)	7.2
人間開発指数 (HDI)		0.533(2005年)	0.450

注) []内は範囲推計値。

2. マダガスカルに対するODAの考え方

(1) マダガスカルに対するODAの意義

比較的広大で降雨に恵まれた国土を有し、また、地下資源と水産資源にも恵まれ希少動植物を擁するマダガスカルは、鉱業、観光業及び農・水産業等について更なる発展の可能性を持っている。地理的にアジアとアフリカの中間に位置し、歴史的にも民俗的にもアジアとのつながりが強いマダガスカルは、モーリシャスと同様、東南アジア及びインド等アジア諸国のダイナミズムをアフリカ大陸につなげていく「架け橋（ゲートウェイ）」としての役割が期待できる。特に我が国がTICADプロセスで提唱する「アジア・アフリカ協力」のモデルとなりうる国である。

現在、農業分野を中心に日仏間での援助協調が進められており、日仏援助協調のモデルともなりうる。また、マダガスカルは気候変動問題に積極的に取り組んでおり、2008年2月には政策協議を実施し、我が国の「クールアース推進構想」に全面的賛同を表明。地球規模での気候変動問題へ積極的なイニシアティブを取っている我が国にとって、強力なパートナーとなりうる国である。

(2) マダガスカルに対するODAの基本方針

- (イ) マダガスカル側の自助努力と経済発展への意欲を前提に、日本政府の考え方と軌を一にするMAPに沿って優先的分野への協力を実施していく。
- (ロ) マダガスカル政府が目標とする経済成長による貧困削減を側面支援する観点から、成長志向の支援策を実施する。すなわち、経済の牽引役となる農業及び民間セクター振興を目的とした支援を中心に据え、また、経済開発に不可欠な物流・インフラ整備と国民経済を担う人材形成への協力（教育、医療分野等）を実施していく。
- (ハ) 「クールアース・パートナーシップ」に基づき、気候変動対策に資する協力を引き続き積極的に実施していく。
- (ニ) アジア経済のダイナミズムをアフリカ大陸へつなげていく「架け橋（ゲートウェイ）」として位置づけ、あらゆる分野の協力をアジア・アフリカ協力の要素を取り入れるよう検討する。
- (ホ) 我が国の存在感を高め、また援助効果を高めるために、主要援助国との連携、協調を進めていく。また地方で、市民団体等と連携した草の根レベルの協力も地道に実施していく。

(3) 重点分野

2006年2月、経済協力政策協議を実施し、「農水産業・農村開発」、「民間セクター開発・貿易投資促進」を重点分野とし、インフラ整備、人材育成を重点協力要素として援助を実施することを決定した。

(イ) 農水産業・農村開発

- ①持続可能な農業開発
- ②持続可能な水産開発
- ③持続可能な環境保全
- ④保健医療事情の改善
- ⑤安全な水へのアクセスと衛生状況の改善
- ⑥初等教育へのアクセス改善

(ロ) 民間セクター開発・貿易投資促進（インフラの整備）

3. マダガスカルに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のマダガスカルに対する無償資金協力は16.13億円（交換公文ベース）、技術協力は6.79億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款107.00億円、債務免除263.04億円、無償資金協力625.88億円（以上、交換公文ベース）、技術協力130.91億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、首都アンタナナリボ市の南部において、国道7号線と同バイパス道路間を接続する全長2.9kmの新設道路を建設する「首都圏南部地区接続道路建設計画」の詳細設計（0.33億円）、アンチラベ農業機械訓練センターにおける研修用施設の建設及び機材（農業機械、農機修理機材、電圧・油圧測定機材、溶接関連機器等）を整備する「アンチラベ農業機械訓練センター拡張及び機材整備計画」（5.78億円）、大型サイクロンによる大規模な被害の発生を受け緊急援助物資の支援（0.15億円）を実施した。

また、ノン・プロジェクト無償資金協力（9.0億円）及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を保健・医療、教育分野等で13件実施した。

(3) 技術協力

2007年度は、アジア・アフリカ協力の一環として派遣しているインドネシアの農業専門家を4名派遣した。また、保健医療、農業、水産、開発計画、林業、人的資源等の分野で97名の研修員受入を実施し、JOCVを15名派遣した。さらに、「ティラピア養殖普及を通じた村落開発プロジェクト」、「エイズ予防対策プロジェクト」を開始した。

4. マダガスカルにおける援助協調の現状と我が国の関与

2005年の援助効果向上に関するパリ宣言を受け、マダガスカルにおいても一部の分野で緩やかな援助協調が行われるようになってきている。現在、特に農業開発について我が国が主導する形での援助協調を進めている。また、2008年6月のMAPに関するパートナー・ラウンドテーブルにおいて、援助協調強化の必要性が再確認された。マダガスカル政府は援助協調総局の設置を提唱するなど、オーナーシップを発揮し始めており、各援助国側も、パートナーとしてマダガスカル政府のイニシアティブをバックアップするため、月例ハイレベル・援助国会合を立ち上げるなど、積極的な姿勢を示している。

5. 留意点

(1) マダガスカルは、ラヴァルマナナ大統領の強力な指導の下、MAPの実施に向けて急速に開発のための諸施策を推進しており、米国、中国等の主要援助国及び世界銀行を始めとする国際機関もマダガスカルへの支援を強化している。我が国としては、TICADIVの成果を踏まえ、一段と高まっている期待に応える形でODAを更に強化し、主要援助国の一員としてのプレゼンスを確保していく必要がある。

(2) マダガスカルでは現地ODAタスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的なODAの実施に努めている。

マダガスカル

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	14.67	6.66 (5.57)
2004年	－	33.33	7.46 (6.71)
2005年	(174.90)	37.70	8.29 (8.03)
2006年	(88.14)	21.66	10.08 (8.63)
2007年	－	16.13	6.79
累 計	107.00	625.88	130.91

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対マダガスカル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-1.31	6.47	4.55	9.70
2004年	0.50	21.33	6.13	27.95
2005年	-147.51	178.92	8.20	39.61
2006年	1.77	30.05	7.42	39.24
2007年	-0.90	103.04	9.05	111.19
累 計	-21.60	760.35	120.88	859.67

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対マダガスカル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	フランス 46.33	米国 41.67	ドイツ 8.62	日本 7.60	スイス 6.01	7.60	125.88
2003年	フランス 128.14	米国 43.18	ドイツ 16.40	日本 9.70	ノルウェー 6.16	9.70	224.91
2004年	フランス 484.51	イタリア 43.31	米国 40.68	日本 27.95	英国 27.47	27.95	684.62
2005年	スペイン 135.44	フランス 91.22	米国 80.60	オーストリア 56.03	イタリア 51.00	39.61	500.63
2006年	フランス 103.82	米国 61.13	日本 39.24	ノルウェー 16.10	スウェーデン 13.07	39.24	261.02

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	IDA 158.55	CEC 48.10	IMF 11.19	UNDP 5.52	UNICEF 5.05	16.21	244.62
2003年	IDA 187.55	CEC 86.99	IMF 8.32	AfDF 8.15	UNDP 4.85	19.08	314.94
2004年	IDA 308.41	CEC 128.82	AfDF 47.30	IMF 43.69	GFATM 12.33	23.53	564.08
2005年	IDA 214.47	CEC 137.31	GFATM 22.96	AfDF 12.80	UNDP 6.01	20.18	413.73
2006年	IDA 168.16	CEC 162.35	AfDF 97.75	IMF 11.56	UNDP 11.00	33.98	484.80

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	107.00億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	502.39億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	95.18億円 研修員受入 389人 専門家派遣 130人 調査団派遣 729人 機材供与 1,410.38百万円 協力隊派遣 6人
2003年	な し	14.67億円 国道7号線バイパス建設計画（国債1/4） （6.70） 第二次南西部地下水開発計画（3/4）（4.75） 予防接種拡大計画（2.51） ジュウドウ・イン・スクールに対する柔道器材輸送費供与（0.02） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（0.69）	6.66億円（5.57億円） 研修員受入 37人（33人） 専門家派遣 10人（10人） 調査団派遣 60人（51人） 機材供与 48.2百万円（48.2百万円） 留学生受入 14人 （協力隊派遣）（10人）
2004年	な し	33.33億円 国道7号線バイパス建設計画（国債2/4） （12.77） 第二次小学校建設計画（1/2）（8.97） 第二次南西部地下水開発計画（4/4）（6.51） 食糧援助（2.00） 食糧増産援助（3.00） 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.08）	7.46億円（6.71億円） 研修員受入 62人（56人） 専門家派遣 9人（9人） 調査団派遣 66人（64人） 機材供与 38.10百万円（38.10百万円） 留学生受入 12人 （協力隊派遣）（13人）
2005年	債務免除（174.90）	37.70億円 国道7号線バイパス建設計画（国債3/4） （8.01） 第二次小学校建設計画（2/2）（9.28） マジュンガ州母子保健施設整備計画（5.14） ノン・プロジェクト無償（11.00） 食糧援助（3.70） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.57）	8.29億円（8.03億円） 研修員受入 66人（49人） 専門家派遣 15人（15人） 調査団派遣 64人（62人） 機材供与 4.37百万円（4.37百万円） 留学生受入 13人 （協力隊派遣）（16人）
2006年	債務免除（88.14）	21.66億円 国道7号線バイパス建設計画（国債4/4） （3.79） アンツィラナナ州及びトリアラ州小学校教室建設計画（10.32） ノン・プロジェクト無償（7.00） 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.55）	10.08億円（8.63億円） 研修員受入 88人（69人） 専門家派遣 13人（13人） 調査団派遣 66人（63人） 機材供与 25.99百万円（25.99百万円） 留学生受入 13人 （協力隊派遣）（23人）
2007年	な し	16.13億円 アンチラベ農業機械訓練センター拡張及び機材整備計画（5.78） 首都圏南部地区接続道路建設計画（詳細設計）（0.33） ノン・プロジェクト無償資金協力（9.00） 草の根・人間の安全保障無償（13件）（1.02）	6.79億円 研修員受入 97人 専門家派遣 19人 調査団派遣 44人 機材供与 6.47百万円 協力隊派遣 15人
2007年度までの累計	107.00億円	625.88億円	130.91億円 研修員受入 693人 専門家派遣 196人 調査団派遣 1,013人 機材供与 1,533.54百万円 協力隊派遣 83人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

マダガスカル

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マジュンガ大学病院センター総合改善プロジェクト	99. 5～04. 2
マジュンガ大学病院センターを基軸とした州母子保健改善プロジェクト	05. 2～06. 8
母子保健サービス改善プロジェクト	07. 1～10. 1
北西部マジュンガ地区ティラピア養殖普及を通じた村落開発	07.10～12.10
エイズ予防対策強化プロジェクト	08. 3～12. 3

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アロチャ湖南西部流域管理及び農村開発計画調査	03. 8～07. 8
南部地域における自立的・持続的飲料水供給に係る調査	05. 1～06.12

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アベ・マリア産院ラボラトリー強化計画 ラ・スルス精神障害児支援施設改修及び増設計画 ムラマンガ市中古救急車整備計画 アツイナナナ地方病院医療映像科強化計画 アンドラマシナ郡立病院改築計画 アンドラヌミエリ村公立中学校建設計画 アンカディマンガ村公立小学校建設計画 アンドラヌクバカ村公立小学校改築計画 ペフェラタナナ病院小児科救急病棟改修計画 アッシジの聖フランシスコ病院医療機材整備計画 アンタナンドラヌフクタン公立小学校増築計画 アンブヒトリマンジャカ村公立中学校増設計画 リサイクルベッド整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は713頁に記載。

プロジェクト所在図

コモロ、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、モーリシャス、スワジランド

